

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	障がい者の自立及び生活支援体制の整備				予算施策コード	hf12	
担当部局名	保健福祉部	生きがい推進局	障がい福祉課	評価責任者	課長 藤原 照仁	連絡先	3686

1 施策の内容

施策の目標	障がい者自身が、社会を構成する一員として主体性・自立性を持ち、自ら選択した地域に居住しながら自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
これまでの取組み	<p>県では、障がい者施策の基本計画である「第5次愛媛県障がい者計画」(計画期間:令和2年度から令和5年度)、同計画の実実施計画である「第6期愛媛県障がい福祉計画及び第2期愛媛県障がい児福祉計画」(計画期間:令和3年度から令和5年度)に基づき、誰もが障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指して、障がい保健福祉施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>引き続き、市町等関係機関と連携しながら、質の高い障害福祉サービスの提供や相談支援体制の充実、ライフステージを通じて切れ目のない支援体制の構築等を図るとともに、障がい者の虐待防止や差別解消をはじめとする権利擁護の体制整備、地域における災害時の支援体制の整備促進など、安心して、充実した生活ができる環境づくりを進め、施設入所者等の地域生活への移行及び障がい者の地域生活を支援する。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	施設入所者の地域生活への移行者数				B	障がい者相談支援従事者研修修了者数			
選択理由	障がい者が地域で生活するための前提となる指標であるため。なお、3年毎に見直しを行う「愛媛県障がい福祉計画」において設定している指標となり、令和元年度から2年度までの指標は第5期計画において、令和3年度から5年度までの指標は第6期計画において設定している。				選択理由	障がい者の地域生活を支援するため、障がい者や家族の幅広いニーズと様々な地域の社会資源を結びつけるコーディネーター(資格取得者)の一定の質の確保及び量的拡大への取組みを示す指標であるため。			
算定方法	令和3~5年度までの地域生活移行者数(累計)※令和元年度末施設入所者2,009人を基準とし、88人(4.4%)が移行する目標値を設定。				算定方法	初任者研修修了者数(平成18年度からの累計)※令和2年度からの研修カリキュラム改正に伴い、計画値を変更。(180人→60人)			
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			人			千円					
元年度	129	36	27.9%	1515	1505	99.3%	14,185,372	896,924	1,403,279	11,885,169		149,063
2年度	189	46	24.3%	1565	1561	99.7%	15,998,550	2,122,697	1,405,161	12,470,692	15,666,152	161,723
3年度	29	9	31.0%	1621	1617	99.8%	15,708,466	985,115	1,538,836	13,184,515	15,280,795	124,630
4年度 目標値	58			1677			17,108,175	1,446,685	1,648,411	14,013,079		
最終目標	88(3~5年度)			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>障害者総合支援法等においては、障がい者自身が社会の構成員として、主体性、自主性を持ち、身近な地域で自立して暮らすことができるよう、地域における支援が求められている。特に、障がいの重度化、重複化に加え、高齢化により、障がい者に対する支援の必要性はますます高まっているが、障がい者の基本的人権を守り、その自立と社会参加を図ることを市場原理に委ねて実現させることは難しく、これらの推進は、国・県・市町に課せられた緊急の課題であり、社会的弱者である障がい者に対し、今後とも質の高い障害福祉サービス等を提供していくことが不可欠である。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>平成18年に障害者自立支援法が施行され、平成18年度から令和2年度までに611人が施設から地域へ移行したが、年々、移行者数は減少傾向にあり、地域移行は停滞状態にある。施設入所者の多くが、地域移行が難しい重度の障がいのある方、又は65歳以上の高齢の方で、障がいの重度化や高齢化が課題となっている。引き続き、地域における受け皿(グループホーム等)の整備や障害福祉サービスの充実等、在宅での支援の強化が必要と考えており、市町や関係機関と連携して、地域移行の促進に努めたい。</p>				
成果動向	順調でない						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>相談支援専門員は、障がい者支援のためのネットワークの構築、サービス等利用計画の作成、社会資源の拡充への取組み等、障がい者が地域で自立した社会生活を営むことができるよう地域の環境整備に向けた中核的存在と位置づけられている。また、更なる資質向上のため、令和2年度には研修カリキュラムの見直しが行われ、ますますその重要性が増している。</p> <p>県としては、即戦力となる人材の育成は非常に重要であると認識し、民間事業者を実施者として指定し、毎年、一定以上の質の研修修了者を着実に増加するよう努めている。</p> <p>なお、相談支援専門員は継続的に必要人数を確保する必要があり、最終目標の設定にはそぐわない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.09	順調・向上	成果向上余地	1.41	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>障がい者を取り巻く状況は、障がいの重度化や重複化、高齢化、また、介護者である家族の高齢化などの多くの課題が顕在化する傾向にある。また、発達障がいや高次脳機能障害など、複雑多様化する障がいに対する総合的な支援も求められている。加えて、現在、国において障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しが議論されているほか、令和3年6月に改正された障害者差別解消法が3年以内に施行されるなど、共生社会実現に向けた環境整備への取組が一層求められる。</p>
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>障がい者が安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指し、障がい者の自立及びそのための生活支援体制の整備は極めて重要であり、国においても、その趣旨に沿った事業展開がなされている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、障がい者の自立、生活支援体制の整備のための施策に優先的に財源を配分するほか、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう支援するため、障がい者の権利擁護を図るための経費、障がい者の就労を促進するとともに工賃を増やすための経費なども、事業の効率化を図りながら、重点的に配分する。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		hf12	障がい者の自立及び生活支援体制の整備						
1 重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	46,125	46,523	46,856	45,937	最終目標 (R?)	-	事業費計	1,517,454	1,449,821	1,456,591	1,554,099	評価	当事業は、重度心身障がい者(児)の必要な医療の確保、同世帯の経済的負担の軽減により、地域における生活の安定と福祉の向上に寄与するものであり、数値目標の設定にはそぐわない性質のものである。		
成果	0	70-	受給者一人当たりの県費負担額	円	実績	45,261	42,607	43,849		国費									
					達成率					その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	34,319	33,944	33,591	33,160	-	県費	1,517,454	1,449,821	1,456,591	1,554,099					
活動	0	70-	受給者数	人	実績	33,411	33,128	32,376		事業費計	1,513,956	1,438,151	1,443,975	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率					国費					方向2				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1,582,973	1,579,164	1,573,934	1,523,264	-	その他					方向3				
活動	0	70-	医療費県費補助額	千円	実績	1,512,204	1,411,477	1,419,650		県費	1,513,956	1,438,151	1,443,975						
					達成率					人役	0.2	0.2	0.2						
										人件費	1,362	1,354	1,210						
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	S49	予定・見込があれば記入	重度心身障がい者(児)の福祉の向上のため、その医療費について公費負担を行う。																
2 心身障害者扶養共済事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	10	10	10	10	最終目標 (R?)	-	事業費計	1,241,256	1,236,957	1,258,181	1,274,824	評価			
成果	+	70-	新規加入者数	人	実績	4	14	8		国費	230,171	230,052	230,052	230,052					
					達成率	40.00%	140.00%	80.00%		その他	755,210	756,181	775,465	794,754					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1642	1648	1666	1679	-	県費	255,875	250,724	252,664	250,018					
活動	+	ストック	加入者数	人	実績	1648	1666	1679		事業費計	1,239,898	1,236,423	1,238,594	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	100.37%	101.09%	100.78%		国費	230,171	230,012	230,019		方向2				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1951	1864	1788	1740	-	その他	755,176	756,493	758,293		方向3				
活動	0	70-	年金受給者数	人	実績	1864	1788	1740		県費	254,551	249,918	250,282						
					達成率					人役	0.3	0.3							
										人件費	2,042	2,030							
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	S45	予定・見込があれば記入	心身障がい者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者の死亡後又は重度障がい後の心身障がい者に年金を支給することにより、心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障がい者の保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とする。																
3 更生医療費等負担金										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	34719	35752	35952	35614	最終目標 (R?)	-	事業費計	552,421	561,998	574,137	578,946	評価	法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、数値目標の設定にはそぐわない性質のものである。そのため、最終目標を設定していない。また、法律により義務付けられており、県による裁量の余地はない。		
成果	+	70-	自立支援医療（更生医療）診療報酬審査件数	件	実績	35752	35952	35614		国費									
					達成率	102.98%	100.56%	99.06%		その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2275	2344	2361	2363	-	県費	552,421	561,998	574,137	578,946					
活動	0	70-	自立支援医療（更生医療）給付実人員	人	実績	2344	2361	2363		事業費計	533,710	528,627	526,931	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率					国費					方向2				
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	その他	27				方向3				
					実績					県費	533,683	528,627	526,931						
					達成率					人役	0.3	0.3	0.3						
										人件費	2,042	2,030	1,815						
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	S25	予定・見込があれば記入	身体障がい者に対する更生医療費の支給、身体障がい者等に対する療養介護医療費の支給により、障がい者福祉の向上を図る。																

4 障害者介護給付費等負担金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	981618	951516	890987	883853	-	事業費計	7,485,062	7,792,076	8,236,123	8,748,511	評価 法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、数値目標の設定にはそぐわない性質のものである。そのため、最終目標を設定していない。また、法律により義務付けられており、県による裁量の余地はない。	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
成果 + 70-	訪問サービス提供時間数	時間	実績	910432	890987	883853		国費										
			達成率	92.75%	93.64%	99.20%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14271	15055	14248	14891	-	事業費計	7,485,062	7,792,076	8,236,123	8,748,511					
成果 + 70-	施設サービス提供人数	人	実績	14150	14248	14891		国費	342	1,658								
			達成率	99.15%	94.64%	104.51%		その他	2	2	570							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	665	681	612	630	-	事業費計	7,357,590	7,671,655	8,093,797						
活動 + 70-	身体障害者補装具交付件数	件	実績	681	612	630		国費										
			達成率	102.41%	89.87%	102.94%		その他	7,357,246	7,669,995	8,093,227							
			達成率					県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.3	1.3					
	S24	予定・見込があれば記入	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等を利用する障がい者等の介護給付費及び障がい者等のうち低所得についての利用者負担増加の軽減を図るための助成経費の一部を負担し、障がい者福祉の向上を図る。							人件費	8,848	8,796	7,865					

5 地域生活支援事業費補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	280012	282018	279513	280059	-	事業費計	180,502	180,582	169,185	217,459	評価 本事業の実施により、施設のコスト意識の向上や売れる製品づくりが進み、また製品の販売量が増加することによって、現行工賃水準の向上が図られるとともに、施設運営の改善につながるため、費用面における効果はある。	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
成果 + 70-	各市町における補助金交付申請額に対する交付決定額	千円	実績	179820	179929	166877		国費										
			達成率	64.22%	63.80%	59.70%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	180,502	180,582	169,185	217,459					
活動 + 70-	相談支援事業実施市町数	市町	実績	12	11	11		国費		348								
			達成率	60.00%	55.00%	55.00%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	179,820	180,277	166,877						
活動 + 70-	日常生活用具給付等事業実施市町数	市町	実績	20	20	20		国費			348							
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	179,820	179,929	166,877							
			達成率					県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3					
	S43	予定・見込があれば記入	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、市町事業に対する経費の一部補助を行う。							人件費	2,042	2,030	1,815					

6 障がい者工賃向上計画支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	17500	18000	17600	18400	19200	事業費計	8,526	8,997	8,579	8,159	評価 本事業の実施により、施設のコスト意識の向上や売れる製品づくりが進み、また製品の販売量が増加することによって、現行工賃水準の向上が図られるとともに、施設運営の改善につながるため、費用面における効果はある。	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
成果 + 70-	県内事業所・施設における月額平均工賃額	箇所	実績	16517	16717	17350		国費	4,071	4,050	4,197	3,987						
			達成率	94.38%	92.87%	98.58%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	181	185	187	199	-	事業費計	4,455	4,947	4,382	4,172					
活動 + 70-	工賃水準向上計画策定事業所・施設数	箇所	実績	185	187	199		国費	7,019	5,083	4,899							
			達成率	102.21%	101.08%	106.42%		その他	4,028	3,219	4,197							
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計									
			実績					国費										
			達成率					その他	2,991	1,864	702							
			達成率					県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5					
	H19	予定・見込があれば記入	県内の障害福祉サービス事業所等で働く障がい者の月額工賃は、令和元年度で16,517円と一般者に比べて低いため、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、月額工賃の上昇のために必要な支援を行う。							人件費	3,403	3,383	3,025					

7 障がい者職業生活支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	770	770	800	845	-	事業費計	43,163	44,370	45,204	45,168	評価 本事業の実施により、施設のコスト意識の向上や売れる製品づくりが進み、また製品の販売量が増加することによって、現行工賃水準の向上が図られるとともに、施設運営の改善につながるため、費用面における効果はある。	方向1 このまま継続	方向2	方向3	見直し方向性
成果 + 70-	実施箇所1箇所当たりの登録者数	件	実績	740	780	825		国費	21,309	22,185	22,602	22,584						
			達成率	96.10%	101.30%	103.13%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6	6	6	6	-	事業費計	21,854	22,185	22,602	22,584					
活動 + 70-	障害者就業・生活支援センター事業実施箇所数	箇所	実績	6	6	6		国費	43,163	44,370	45,204							
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	21,309	22,185	22,602							
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計									
			実績					国費										
			達成率					その他	21,854	22,185	22,602							
			達成率					県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2						
	H13	予定・見込があれば記入	就労中または就労を目指す障がい者に対する職業生活における自立を支援するため、社会福祉法人等に委託して障害者就業・生活支援センター事業等を実施する。							人件費	1,362	1,354						

8 障がい児入所給付費等負担金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	48	48	50	48	-	事業費計	1,569,192	1,755,602	2,081,447	2,358,374	評価	児童福祉法により、障害児入所給付費の支給及び入所措置の実施主体は県とされているため、数値目標の設定にそぐわない性質のものである。		
成果	+	70-	県内措置人員数+県内利用契約人員数	人	実績	48	50	47			国費	171,103	173,767	177,442	205,428				
					達成率	100.00%	104.17%	94.00%			その他	1,437	1,681	2,364	2,364				
					計画	69	69	69	69		県費	1,396,652	1,580,154	1,901,641	2,150,582				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	69	69	69	69	-	事業費計	1,560,436	1,744,178	2,022,835	見直し方向性				
活動	+	70-	措置人員数+利用契約人員数	人	実績	69	69	63			国費	163,276	184,794	180,073					
					達成率	100.00%	100.00%	91.30%			その他	2,090	1,793	11,026					
					計画						県費	1,395,070	1,557,591	1,831,736					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	人役	0.5	0.5	0.5					
					実績						人件費	3,403	3,383	3,025					
実施期間	初期	終期	事業の概要							事業の概要									
	S36	予定・見込があれば記入	児童福祉法による施設給付決定に基づく指定入所支援を受けた児童及び虐待等の理由により児童福祉施設に措置又は措置委託された児童の支援に要する経費について、障害児施設給付費等を支給することにより、福祉の向上を図る。																

9 子ども療育センター運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	25,070	24,462	23,271	23,161	-	事業費計	710,415	702,456	792,130	850,202	評価	肢体不自由児及び重症心身障がい児の療育を支援する病院かつ障害児入所施設の運営であり、地域における生活の安定と福祉の向上に寄与するものであり、数値目標や最終目標の設定はそぐわない。		
成果	+	70-	入所児数+外来患者数	人	実績	22,634	22,272	24,494			国費	32,879	29,902	32,986	45,226				
					達成率	90.28%	91.05%	105.26%			その他	644,657	642,652	726,158	759,750				
					計画	90	90	90	90		県費	32,879	29,902	32,986	45,226				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	90	90	90	90	-	事業費計	679,410	674,282	722,040	見直し方向性				
活動	+	70-	入所児数	人	実績	65	61	62			国費	30,344	26,408	27,765					
					達成率	72.22%	67.78%	68.89%			その他	619,849	621,366	666,509					
					計画	24,980	24,372	23,181	23,071		県費	29,217	26,508	27,766					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	24,980	24,372	23,181	23,071	-	人役	0.5	0.5	0.5					
					実績	22,569	22,211	24,432			人件費	3,403	3,383	3,025					
実施期間	初期	終期	事業の概要							事業の概要									
	H19	予定・見込があれば記入	地域療育の拠点として整備を行った子ども療育センターの運営を行う。																

10 発達障がい者支援センター運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	850	800	800	800	-	事業費計	16,979	18,827	18,810	18,721	評価	愛媛県障がい福祉計画に基づき、発達障がい者支援センターの利用者数の目標を設定した。近年では、県内市町の取組みにより、支援体制の強化が図られ、相談件数は減少しているが、今後も、更に市町及び関係機関と連携し、業務を継続する必要がある。		
成果	-	70-	利用者数	人	実績	690	655	568			国費	8,489	9,412	9,403	9,355				
					達成率	123.19%	122.14%	140.85%			その他								
					計画	3000	3000	3000	3000		県費	8,490	9,415	9,407	9,366				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3000	3000	3000	3000	-	事業費計	13,695	12,765	12,867	見直し方向性				
活動	-	70-	相談件数	件	実績	2481	2276	1714			国費	6,847	6,379	6,433					
					達成率	120.92%	131.81%	175.03%			その他	6,848	6,386	6,434					
					計画						県費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	人役	3.3	3.0	3.0					
					実績						人件費	22,460	20,298	18,150					
実施期間	初期	終期	事業の概要							事業の概要									
	H19	予定・見込があれば記入	発達障がい児者へ支援を行う地域の拠点として、発達障がい者支援センターを設置し、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対する適切な指導及び助言や関係機関との連携を図ることにより、発達障がい児(者)及び家族の福祉の向上を図る。																

11 精神障がい者地域移行支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	6,628	6,628	6,847	7,799	評価	松山圏域をモデルとした「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」により関係機関との連携強化や支援の充実を図り、成果指標を確実に達成した。また、ピアサポーターを活用した支援のさらなる充実を図ることによって一定の成果向上余地がある。		
成果	+	70-	支援により退院した精神障がい者数	人	実績	30	21	19			国費	3,313	3,313	3,423	3,899				
					達成率	150.00%	105.00%	95.00%			その他								
					計画	32	32	32	32		県費	3,315	3,315	3,424	3,900				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	32	32	32	32	-	事業費計	5,560	4,105	4,069	見直し方向性				
活動	+	70-	支援を行った入院中の精神障がい者数	人	実績	65	46	36			国費	2,927	2,239	2,921					
					達成率	203.13%	143.75%	112.50%			その他	2,633	1,866	1,148					
					計画	50	50	50	50		県費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	50	50	50	50	-	人役	1.4	1.4	1.4					
					実績	74	73	77			人件費	9,529	9,473	8,470					
実施期間	初期	終期	事業の概要							事業の概要									
	H20	予定・見込があれば記入	精神科病院・施設等に入院・入所している精神障がい者のうち受入条件が整えば退院・退所が可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行うことにより、精神障がい者の社会復帰及び自立の促進を図る。																

12 障がい福祉施設整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9372	9727	9929	10142	-	事業費計	207,984	674,591	559,501	429,084	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
成果	+	ストック	指定障害福祉サービス事業所(施設を必要とするもの)の利用定員	人	実績	9314	9604	9933		予算	国費	133,569	449,622	372,959	前年度中に行う要望調査の結果を踏まえて予算計上するため、要望件数・規模・箇所・内容等は、毎年度異なる。				
				達成率	99.38%	98.74%	100.04%		その他										
				指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	9	6	12	-					
活動	+	70-	障害福祉施設整備事業補助採択件数	箇所	実績	7	9	3		決算	国費	129,502	449,622	372,959					
				達成率	100.00%	100.00%	50.00%		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	70,633	224,915	186,528	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
実施期間	S35	初期	末期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3						
				予定・見込があれば記入	障害者総合支援法の規定に基づき社会福祉法人等が設置する施設の整備等に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。						人件費	2,042	2,030	1,815					

13 障がい者権利擁護対策支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	200	200	200	250	-	事業費計	5,111	5,343	5,462	5,423	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
成果	+	70-	障がい者虐待防止・権利擁護研修修了者数	人	実績	215	184	247		予算	国費	699	709	710	方向1					このまま継続	方向2	方向3
				達成率	107.50%	92.00%	123.50%		その他													
				指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300		事業費計								
成果	+	70-	障害者差別解消法に係る職員研修の受講人数	人	実績	291	0			決算	国費	699	468	468								
				達成率	97.00%	0.00%	0.00%		その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2	2	-	事業費計	3,714	3,543	3,443	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-	連携会議の開催回数	回	実績	1	1	1		人役	0.4	0.4	0.4									
				達成率	50.00%	50.00%	50.00%		人件費	2,723	2,707	2,420										
				事業の概要																		
実施期間	H22	初期	末期	障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。																		

14 医療的ケア児等支援体制構築事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	1,468	1,461	1,330	1,277	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
成果	+	70-	医療的ケア児等支援者・コーディネーター研修の修了者数	人	実績	100	147	142		予算	国費	598	631	631	指標1の研修は、医療等の専門性が必要であり、演習等がカリキュラムに含まれていることから、参加定員を設けており、今後も同程度で推移していく見込み。				
				達成率	100.00%	147.00%	142.00%		その他										
				指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	-					
活動	+	70-	医療的ケア児等支援協議会の開催回数	回	実績	2	2	2		決算	国費	598	631	631					
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	1,184	1,086	1,206	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
実施期間	H30	初期	末期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3						
				予定・見込があれば記入	日常生活及び社会生活を営むために、人工呼吸器による呼吸管理等の医療的ケアを、恒常的に受けることが不可欠である障がい児が、地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。						人件費	2,042	2,030	1,815					

15 農福連携商品化支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60	60	60	60	-	事業費計	5,424	5,421	5,420	5,336	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	70-	農福連携マルシェへの参加事業所数	事業所	実績	38	24	4		予算	国費	5,422	5,420	5,420	農作物等の販売機会が確保できるほか、農業分野における事業拡大や施設外就労先の開拓につながる一方で、新型コロナウイルス感染症により、予定していた農福連携マルシェ及びビジネスマッチング商談会の中止や出店見合わせ等、影響を受けている。				
				達成率	63.33%	40.00%	6.67%		その他										
				指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	3	3	-					
活動	+	70-	農福連携マルシェの開催回数	回	実績	6	5	2		決算	国費	4,437	4,231	4,572					
				達成率	100.00%	83.33%	66.67%		その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	4	4	4	4	-	事業費計	4,436	4,733	5,420	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	商品開発への支援件数	%	実績	4	4	4		人役	0.5	0.5	0.5						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		人件費	3,403	3,383	3,025							
				事業の概要															
実施期間	R1	R3	専門家を派遣し、障害者就労施設等での農産物の加工及び商品化を支援するとともに、農福連携マルシェを継続実施することにより、農林水産部と連携して、障害者就労施設等における農業の生産から加工、販売までの一連の取組みを支援し、農福連携の促進を図る。																

16 障がい福祉職員処遇改善支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	25	25	25	25	事業費計	3,670	3,626	3,626	3,626	評価 本加算の取得低迷の要因として、事務作業の煩雑さや事業所独自で加算内容を把握し申請取得の難しさが挙げられるが、個別訪問にて助言指導等を行うことで、訪問先全ての事業所において新規加算の取得又は取得検討を促すことができています。								
成果	+	70-	個別訪問事業所のうち、加算の新規取得(ランクアップ)した事業所の割合	%	実績	22	19	36	国費	3,670	3,626	3,626					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	88.00%	76.00%	144.00%	その他	0	0	0									0
					指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	18	45	21									事業費計
活動	+	70-	個別訪問事業所数	事業所	実績	25	22	49	国費	912	845	2,901					人役	0.1	0.1	0.1	
					達成率	125.00%	122.22%	108.89%	その他	0	0	0									
					指標種類3	指標名称3	単位	計画													国費
実績							その他	0	0	0											
達成率	-	-	-	-	-	-	県費	0	0	0											
実施期間	R1	R3	事業の概要 障がい福祉職員の人材確保のため、従来の福祉・介護職員処遇改善(特別)加算に加え、令和元年10月から更なる賃金改善を目的とした福祉・介護職員等特定処遇改善加算が新設。加算内容の周知や上位加算区分取得への助言を行い福祉職員の離職率低下を目指す。																		

17 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画		10	5	4	事業費計	0	14,508	10,747	12,502	評価 ロボットやICTの導入によって、感染拡大防止や職員の負担軽減が図られている。							
成果	+	70-	ロボット技術を活用した介護支援機器導入施設数	箇所	実績		10	5	国費		14,508	10,747					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
					達成率	100.00%	100.00%	その他												
					指標種類2	指標名称2	単位	計画		18	43	49								
成果	+	70-	ICT導入による業務時間の平均削減率	%	実績		21	48	国費		11,539	7,611					人役		0.2	0.2
					達成率	-	116.67%	111.63%	その他											
					指標種類3	指標名称3	単位	計画												
実績							その他													
達成率	-	-	-	-	-	-	県費													
実施期間	R2	R5	事業の概要 障がい福祉の現場において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や重労働による職員の精神的身体的負担軽減等を図るため、ロボット技術を活用した介護支援機器やICT機器導入の取組みを支援する。																	

18 心身障がい者(児) 歯科巡回診療事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2500	2500	2500	2500	事業費計	9,363	9,282	9,363	9,342	評価 指標1について、県内の施設数や利用者数に基づき設定しており、巡回施設数や利用人数は同程度で推移している。								
成果	+	70-	利用人数(歯科巡回車)	人	実績	2509	2359	2292	国費								見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	100.36%	94.36%	91.68%	その他												
					指標種類2	指標名称2	単位	計画	55	55	55	55									事業費計
活動	+	70-	歯科巡回診療事業実施施設数	箇所	実績	75	73	70	国費	9,361	9,282	9,354					人役	0.2	0.2	0.2	
					達成率	136.36%	132.73%	127.27%	その他												
					指標種類3	指標名称3	単位	計画													国費
実績							その他														
達成率	-	-	-	-	-	-	県費														
実施期間	S50	予定・見込があれば記入	事業の概要 歯科巡回診療車「こまどり号」を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。																		

19 発達障がい児(者) 支援体制整備推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4年度)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	13	20	事業費計	15,941	25,521	24,743	21,764	評価 各地域で発達障がい者支援の役割を担う人材の育成など本事業の実施により、市町への最大限のバックアップを図り、地域の実情に応じた支援体制の向上を図っている。								
成果	+	スタッフ	発達障がいに対応する総合相談窓口の開設自治体数	市町	実績	10	11	12	国費	7,969	12,759	12,370					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率	83.33%	91.67%	92.31%	その他												
					指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3	3									事業費計
活動	+	70-	発達障がい支援ネットワーク会議の実施機関数	機関	実績	3	2	3	国費	15,287	24,749	23,871					人役	1.1	0.5	0.5	
					達成率	100.00%	66.67%	100.00%	その他	7,595	12,476	12,090									
					指標種類3	指標名称3	単位	計画													国費
実績							その他	7,692	12,273	11,781											
達成率	-	-	-	-	-	-	県費														
実施期間	H29	R4	事業の概要 発達障がい児(者)への支援ニーズの高まるなか、発達障害者支援法に基づく県内の地域における発達障がい者支援体制整備の加速化と一層の充実を図る。																		

20 障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	-	事業費計	0	27,500	74,362	19,728	評価	指標1は、サービス継続を達成している。指標2は、発生時に一時的に休業しているが、感染拡大防止のため、やむを得ない措置であり、本補助金の活用により、速やかな感染拡大防止措置を実施し、早期再開を図っている。			
成果	+	70-	感染者等発生入所施設の業務継続率	%	実績	0	100	国費		27,500	17,290	13,152					
			達成率			0.00%	100.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	-	事業費計	0	0	61,900						
成果	+	70-	感染者等発生通所・訪問系事業所の業務継続率	%	実績	0	0	国費		18,333	18,147						
			達成率			0.00%	0.00%	その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費									
			実績					その他									
			達成率					県費		-18,333	43,753						
			達成率					人役		0.1	0.1						
			達成率					人件費		677	605						
実施期間	R2	初期	終期	事業の概要				感染症が発生した障がい福祉施設等において、サービス提供を継続するために生じる必要経費を支援し、障害福祉サービスの提供体制を確保する。									

21 特別障害者手当等給付事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,153	2,256	2,292	2292	-	事業費計	54,574	53,097	55,561	56,745	評価	当事業は、法令に基づき、在宅重度障がい者の福祉の増進を目的に手当を支給するのであり、数値目標の設定にそぐわない性質のものである。法律に義務付けられた全国一律の制度であり、県による裁量の余地はない。		
成果	0	70-	手当受給者数 (郡部)	人	実績	1,878	1,949	1,938	国費	39,388	39,656	39,831	40,660				
			達成率			-	-	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,495	1,572	1,524	1584	-	事業費計	15,186	13,441	15,730	16,085				
活動	0	70-	特別障害者手当受給者数 (郡部)	人	実績	1,336	1,324	1,338	国費	44,483	45,613	45,677					
			達成率			-	-	その他		33,132	33,970	34,151					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	622	648	732	708	-	国費		81						
活動	0	70-	障害児福祉手当受給者数 (郡部)	人	実績	506	589	576	国費	11,270	11,643	11,526					
			達成率			-	-	県費		11,270	11,643	11,526					
			達成率			-	-	人役		0.9	0.9	0.9					
			達成率			-	-	人件費		6,126	6,090	5,445					
実施期間	S61	初期	終期	事業の概要				精神又は身体に重度の障がい有する在宅障がい者に対し、その重度の障がいによって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、在宅重度障がい者の福祉の増進を図る。									

22 障がい児(者)療育支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3437	3288	3197	2693	-	事業費計	29,048	29,574	29,611	27,973	評価			
成果	+	70-	相談指導実施件数	件数	実績	2997	2746	1828	国費								
			達成率			87.20%	83.52%	57.18%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14	14	14	14	-	事業費計	29,048	29,574	29,611	27,973				
活動	+	70-	障がい児(者)療育支援事業実施施設数	箇所	実績	14	14	14	国費	24,427	22,549	18,788					
			達成率			100.00%	100.00%	100.00%	その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費								
			実績					その他									
			達成率			-	-	県費		24,427	22,549	18,788					
			達成率			-	-	人役		0.1	0.1	0.1					
			達成率			-	-	人件費		681	677	605					
実施期間	H8	初期	終期	事業の概要				在宅の障がい児の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障がい児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。									

23 身体障がい者福祉センター運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	40000	40000	40000	40000	-	事業費計	52,576	52,459	52,665	52,868	評価	当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定になじまない。なお、3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。		
成果	+	70-	施設利用者数	人	実績	35494	17979	13219	国費								
			達成率			88.74%	44.95%	33.05%	その他	42	42	42	42				
指標種類2	指標名称2	単位	計画					-	事業費計	52,534	52,417	52,623	52,826				
			実績					国費	52,576	52,458	52,657						
			達成率			-	-	その他		42	42	42					
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費								
			実績					その他		42	42	42					
			達成率			-	-	県費		52,534	52,416	52,615					
			達成率			-	-	人役		0.1	0.1	0.1					
			達成率			-	-	人件費		681	677	605					
実施期間	S57	初期	終期	事業の概要				身体障がい者福祉センターの運営に要する費用。運営管理については、効率的に実施するため指定管理者が代行している。									

24 障がい者更生センター運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	68000	65000	65000	65000	—	事業費計	37,681	57,471	57,180	38,185	評価											
成果 + 70-	施設利用者数	人	実績	56383	38609	37917		国費					当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定になじまない。なお、3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。												
			達成率	82.92%	59.40%	58.33%		その他	3	3	3	3													
			計画						事業費計	37,681	56,330	55,849													
指標種類2	指標名称2	単位	計画					国費				見直し方向性						方向1	このまま継続	方向2	方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	実績					その他	3	3	3														
			達成率					県費	37,678	56,327	55,846														
			計画					人役	0.1	0.1	0.1														
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	681	677	605														
	S58	予定・見込があれば記入	障がい者更生センターの運営に要する費用。運営管理については、効率的に実施するため指定管理者が代行している。																						

25 視聴覚福祉センター運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	36000	35000	35000	35000	—	事業費計	107,997	126,484	108,706	194,907	評価											
成果 + 70-	施設利用者数	人	実績	31517	14703	10933		国費	28,085	29,376	30,324	30,364	当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定になじまない。なお、3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。												
			達成率	87.55%	42.01%	31.24%		その他	1,930	1,930	1,930	88,393													
			計画						事業費計	107,975	125,107	108,610													
指標種類2	指標名称2	単位	計画					国費	29,845	30,366	30,365	見直し方向性						方向1	このまま継続	方向2	方向3				
指標種類3	指標名称3	単位	実績					その他	11,943	1,780	1,809														
			達成率					県費	66,187	92,961	76,436														
			計画					人役	0.1	0.1	0.1														
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	681	677	605														
	H7	予定・見込があれば記入	視聴覚福祉センターの運営に関する費用。運営管理については、効率的に実施するため指定管理者が代行している。																						

26 福祉総合支援センター等運営費 (身体障害者更生相談所分)		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1228	1236	1332	1157	—	事業費計	3,963	3,813	3,950	3,763	評価											
成果 + 70-	更生医療及び補装具の判定件数	件	実績	1220	1275	1215		国費					身体障害者福祉法により県に設置が義務付けられており、数値目標の設置にはそぐわない性質のものである。												
			達成率	99.35%	103.16%	91.22%		その他																	
			計画						事業費計	2,926	2,829	2,573													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	356	356	329	255	—	国費									見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
活動 + 70-	更生医療及び補装具の相談件数	件	実績	236	279	267		その他	12	7	7														
			達成率	66.29%	78.37%	81.16%		県費	2,914	2,822	2,566														
			計画					人役	3.0	3.0	3.0														
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	20,418	20,298	18,150														
	S27	予定・見込があれば記入	身体障害者更生相談所の運営管理、巡回相談、リハビリテーション関係職員研修会の開催等を行う。																						

27 福祉総合支援センター等運営費 (知的障害者更生相談所分)		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1472	1773	1561	1574	—	事業費計	1,059	804	749	823	評価											
成果 + 70-	年間延相談処理件数	件	実績	1773	1561	1574		国費					知的障害者福祉法により県に設置が義務付けられており、数値目標の設置にはそぐわない性質のものである。												
			達成率	120.45%	88.04%	100.83%		その他																	
			計画						事業費計	1,008	644	726													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1073	1226	1168	1329	—	国費									見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
成果 + 70-	年間延判定件数	件	実績	1226	1168	1329		その他	1,008	644	726														
			達成率	114.26%	95.27%	113.78%		県費																	
			計画					人役	0.2	0.2															
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	1,362	1,354															
	S35	予定・見込があれば記入	知的障害者更生相談所は、知的障がい者に関する相談、医学的、心理学的及び職能的判定を行い、もって知的障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。																						

32 特別児童扶養手当法施行事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	—	事業費計	6,747	4,895	6,200	5,206	評価	当事業は法令に基づき、手当を支給するものであり、数値目標の設定にはそぐわない性質のものである。法により、県の事務とされている。認定等の事務処理を円滑に行うことにより、受給者への手当の支給を円滑に行うように努めている。		
成果	+	70-	標準処理期間内処理(60日)率	%	実績	93	97	93		国費	6,747	4,895	4,836	5,206					
					達成率	93.00%	97.00%	93.00%		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3,247	3,376	3,441	3,553	—	県費			1,364					
活動	0	70-	受給者数(年度末現在)	人	実績	3,403	3,552	3,701			事業費計	6,747	4,895	6,200	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
					達成率					国費	6,747	4,895	6,200						
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他								
					実績						県費								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7						
	S39	予定・見込があれば記入	家庭において障がい児を監護している父母等に対し、特別児童扶養手当を支給することにより、障がい児の福祉の増進を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235						

33 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費(中予)				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画			80	80	80	事業費計	0	0	919	939	評価	研修受講者の満足度は高く、成果順調である。今後も継続して取り組むことで、養成研修受講者数が増加し、障がい者同士のサポート体制がより整備され、定着率の向上が期待できることから、一定の成果向上の余地がある。		
成果	+	70-	障がい者の就業1年経過時点の定着率	%	実績		73.3			国費									
					達成率		91.63%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画		100	100	100	—	県費			919					
活動	+	70-	養成研修受講者数	人	実績		100				事業費計	0	0	897	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
					達成率		100.00%			国費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画		15	30	45		その他								
					実績		14				県費			897					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.1						
	R3	R5	障がい者同士のサポート体制を整備するため、就労に関する身近な問題を同じ立場で相談・アドバイスできるピアサポーターを養成し、障がい者の就労定着率の向上を図る。							人件費				605					

34 障がい児創作体験モデル事業費(中予)				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画			90	95		事業費計	0	0	1,041	992	評価	参加者及び保護者全員から事業に対して満足との評価が得られるなど、順調である。また、参加施設における芸術文化活動実施施設数については、事業期間終了後に調査を実施予定であり、最終目標の20%達成を目指す。		
成果	+	70-	参加者及び保護者の満足度	%	実績		100			国費									
					達成率		111.11%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画		-	-	-	—	県費			1,041					
活動	+	70-	参加施設における芸術文化活動実施施設数	%	実績		-	-	-		事業費計	0	0	977	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
					達成率		-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他								
					実績						県費			977					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.3						
	R3	R5	中予地方局管内の伝統に触れて知ってもらえる機会を提供するため、管内で国の伝統的工芸品、また県の伝統的特産品に指定されている砥部焼等をツールとして、障がい児が自由な発想のもとに創作体験や県民相談プラザでの展示等を通じて「生きがい」創出を図る。							人件費				1,815					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf12

障がい者の自立及び生活支援体制の整備

1 全国障害児・者等実態調査費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度			
評価対象外の理由	事業費計	0	0	1827	1827	決算	事業費計	0	0	0	
その他	国費			1,827	1827		国費			0	
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他				
5年に1回の国調査、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により延期、4年度に実施。	県費						県費				
							人役			0.0	
						人件費					
2 新型コロナウイルス感染症特定業務従事者労務金給付事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
評価対象外の理由	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度			
単年度事業	事業費計	0	0	18800	0	決算	事業費計	0	0	12,950	
評価対象外その他の理由(記述)	国費			18,800			国費				
	その他						その他			12,950	
	県費						県費				
							人役			0.1	
						人件費			605		
3 新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
評価対象外の理由	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度			
単年度事業	事業費計	0	0	14074	0	決算	事業費計	0	0	8,204	
評価対象外その他の理由(記述)	国費			14,074			国費				
	その他						その他			8,204	
	県費						県費				
							人役			0.5	
						人件費			3,025		

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 hf12 障がい者の自立及び生活支援体制の整備

1 障がい者ICTサポート推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	8,998
	国費	4,499
	その他	
予算	県費	4,499

2 身体障害者手帳交付事務システム開発事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	3,072
	国費	
	その他	
予算	県費	3,072

3 心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	2,651
	国費	
	その他	
予算	県費	2,651

4 療育手帳交付事務システム開発事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	15,451
	国費	2,238
	その他	
予算	県費	13,213

5 障がい者サポート運動推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	3,105
	国費	
	その他	3,105
予算	県費	

6 障がい者介護事業就労促進事業費（南予）	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	1,005
	国費	
	その他	
予算	県費	1,005

7 障がい福祉職員等処遇改善事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	491,805
	国費	491,805
	その他	
予算	県費	

8 新型コロナウイルス感染症障がい者生活活動拡大支援事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	12,300
	国費	12,300
	その他	
予算	県費	